

經濟論叢

第七十二卷 第四號

- 資本蓄積と税制(一)…………… 岡 部 利 良 (1)
- フオイエルバッハと市民革命(二) …… 平 井 俊 彦 (23)
- 貨幣的要因と實物的要因…………… 前 田 敬 四 郎 (43)
- 近代會計學の方法論的一考察…………… 酒 井 文 雄 (58)
-

[昭和二十八年十月]

京都大學經濟學會

貨幣的要因と實物的要因

——ハイエク「資本の純粹理論」研究　その二——

前　田　敬　四　郎

資本の理論は經濟學の發生とともに生れ、現在にいたるまでの種々の角度から論議されてきた。しかしその資本の理論こそが、經濟學の体系中最も未開拓の領域でもある。思うに資本の理論は、何よりも生産の動學として把握されねばならない。すなわち資本の理論を通じて、生産過程の實物構造の種々の部分間の相互關係、ならびにその實物構造が條件の變化に適應する仕方について組織的な概観がなされねばならない。しかるに従來の資本理論は利子率の決定を中心の課題にするものが多かつた。すなわち資本を土地および勞動力と同様に、一つの生産要素として扱い、その資本用役の價格として利子理論が立てられるのである。このような形の資本理論においては、先に述べたような生産の實物構造とその變化を明かにするごときは、とうてい企圖しがたいことであつた。

利子率との關連においてのみ把握された資本理論は必然的に資本を、その構成要素の多様性から切離して、單一の價値量としてのみ取扱う。一方においては利子率と資本の限界收益率表との關連において、投資を考え、他方で

は利子率の函數として貯蓄供給表を考え、競争の行きつくした假想的均衡状態において兩者は一致し、資本數量と利子率とは一義的に決定されるのである。この意味で、従来の資本理論は靜學的であつたともいえよう。ただし長期靜態均衡状態にあつては、個々の資源の費用が、完全にそれらの價值に一致しているから、資本構成要素の多様性を無視して、資本を一つの價值量として表現出来るのである。

しかし離つて靜態的均衡状態がいかにして齎されるかを考えると、問題は著しく複雑な様相を帯びて来る。抽象的な價值量としての資本量は均衡化過程の與件ではなく、單なる結果にすぎない。靜態的均衡状態が破れるや否や、資本は抽象的な單一要素として考えられなくなる。一面においては生産設備の實物構造、他面においては各財の相對的價格、この二つの異なる實體に分れ、その變動は別個に追跡せられねばならない。また兩者の相互関係も問題にせられねばならない。

フリードリッヒ・A・ハイエクの「資本の純粹理論」は大要右に述べたとき問題意識の下に、「資本理論」を通じて、生産の動學理論を打立てようとする。

- (1) F. A. Hayek, *The Pure Theory of Capital*, London 1941, p. 3. 邦譯、一谷藤一郎「資本の純粹理論」三頁。
- (2) F. A. Hayek, *ibid.*, p. 8. 邦譯八頁。
- (3) F. A. Hayek, *ibid.*, pp. 7ff. 邦譯七頁以下。

II

ハイエクによれば、利子率決定論としての資本理論と共に、いま一つの誤つた資本理論として、「派生需要の加速原理」(acceleration principle of derived demand)と呼ばれる一連の理論があげられる。こゝでは先ず「派生

需要の「加速度原理」の概要を明らかにし、次にハイエクがそれを斥ける理由を述べる。

この「加速度原理」はピツカーダイクによつて提唱され、通常 J. M. クラークの名と結びつけて理解されている。またハロッドのいわゆる relation もこれに他ならない。その理論的内容は次の如くに要約出来るであろう。

資本財の生産量は、消費財需要の變動によつて左右される。その意味で資本財に對する需要は、消費財に對する需要から派生したところの、いわゆる「派生需要」に他ならない。問題はこのような需要の波及がどのような形であらわれるかにある。「加速度原理」はこの場合消費財需要の一定割合の増加は、生産財需要をこの割合の幾倍か増加せしめることを明かにした。いま消費財の需要が年々十万円、その生産費は、固定資本消耗年五万円、原料價格年三万円、賃銀年二万円とする。固定資本の耐用年限は十年と假定しよう。この場合は利潤は簡單化のために無視されている。いま消費財需要が一割、すなわち年一万円増加したとする。この一万円の中には、生産函數一定として、五千円の固定資本消費部分が生産費として入り込まねばならない。しかるに固定資本財耐用期間十年の前提から、年々五千円の消費可能なためには、五万円の固定資本財が必要となる。従つて固定資本財の生産は、年々の消費部分のための從來からの五万円と、新設備増加の五万円、合せて年十万円とならねばならない。要するに消費財需要における一割の増加は、資本財需要の十割増加となつてあらわれたわけである。

この「派生需要」の「加速度原理」は、ハロッド、ヒックス、ハンセンなどによつて景氣變動論の分野に導入され、理論經濟學の有力な分析武器とみられるに至つた。

「派生需要の「加速度原理」は先に述べた「單一價値量的資本理論」とは異なり、靜態的均衡を前提するものではなく、むしろそれ自身變動過程の説明原理とみられるものである。しかしハイエクによれば、この「加速度原理」

すらも、彼の意圖とする生産の動學理論にとつては不充分的なものである。次にこの点を説明しよう。

- (1) C. F. Bickerdike, A non-monetary cause of fluctuation in employment, *Economic Journal*, vol. 24, 1914, pp. 357-370.
- (2) J. M. Clark, Business acceleration and the law of demand; a technical factor in economic cycles, *Journal of Political Economy* XXV, 1917, pp. 217-235. これは後に註を附加されて *Preface to Social Economics*, New York, 1936, pp. 327-354 に再録されている。
- (3) R. F. Harrod, *The Trade Cycle*, Oxford, 1936.
- (4) 固定資本財以外についても加速度原理を考へることは出来る。しかし、ここでは單純化のために考察を省略した。cf. P. A. Samuelson, *Economics*, 2nd ed, 1951, pp. 389-392.
- (5) R. F. Hicks, *ibid.*
- (6) J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of Trade Cycle*, Oxford, 1950.
- (7) A. H. Hansen, *Business Cycle and National Income*, New York, 1951.

三

生産設備に對する需要が消費財に對する予想需要から引出されるという考え方には、ハイエックもまた賛成する。しかしその消費財に對する附加需要を充すために必要な生産設備の量もつばら「既存の技術狀態」によつてのみ決定せられるという見解に對してははげしく反對する¹⁾。けだしこのような考え方は、資本の増加をただ既存の種類の設備の單なる増加としてのみ考へ、低度の「資本主義的」生産方法から高度の「資本主義的生產方法」への移行、およびその逆の移行に關聯する生産技術の變化を全く無視しているからである。

「派生需要の加速度原理」の示すような事態が、ある貨幣的條件の下で現れることを彼は決して否定しない。しかし貨幣的要因の根底には實物的要因があり、時としては一時的にはあるが、實物的要因のより永續的な影響が、貨幣的影響により曖昧にされ、もしくは顛倒させしめられることに注目せねばならない。

ハイエックは資本財を、相對的な區別ではあるが、「特殊生産手段」と「非特殊生産手段」とに分ける。わずかに生産手段階あるいはたかだか二三の生産段階で使用される生産手段と、全生産段階あるいは少くとも多数の生産段階で使用される生産手段との區別である。非特殊生産手段は、その使用され得る生産の諸段階のそれぞれにおいて異つた價格が附せられる場合には、より高い價格の生産段階へ移つて行くであらう。

當然考えられるように、同時に異なる生産段階で使用せられる生産手段が、永續的にそれぞれの段階で異なる利潤を獲得し、または異なる價格を持つことは不可能である。しかしまた異なる生産段階で獲得し得る價格に單に一時的にも聞きが起ると、その結果生産手段が一の段階から他の段階へ推移する機會の起り得ることもまた明瞭である。」

これだけのことを前提して、「加速度原理」にもどらう。消費財需要の變化は、消費財價格を變化せしめる。消費財價格は順次に先の生産段階へ波及するであらう。しかしその波及は、消費財に近い段階ほど早く、消費財より遠い段階ほどおそい。したがつて一時的にはあるが、生産諸段階間の價格の相對的差異が見られる。そこで非特殊生産手段は各生産段階の相對的吸引力の一時的懸隔により、一方から他方へ、利得の懸隔が消失するまで移動するであらう。生産期間の長期化もしくは短期化、すなわちハイエックのいう資本主義的生産の高度化もしくは低度化はこのような機構を通じて現れるのである。

「派生需要の加速度原理」は、一時的かつ副次的な貨幣的要因を過度に重視するあまり、生産の實物的構造の内

部にまでその分析を透徹することを得ず、技術水準一定のわくにしばらくは、ついに生産の動學を解明し得なかつたのである。とハイエクは見ている。

- (1) F. A. Hayek, *The Pure Theory of Capital*, p. 11.
- (2) 彼らによつて作られた「迂回生産」と同義語である。
- (3) F. A. Hayek, *Prices and Production*. 邦譯「豊崎稔「價格と生産」(たゞし)」はドイツ語版 *Preis und Produktion* より翻譯された。

四

貨幣的要因の過度の重視がハイエクによつて強く排斥されることは、以上の論述によつてほゞ明かになつたと思ふ。しかしこの事は決して貨幣を單なるヴェールと考え、貨幣的要因を經濟學において無視可能なものと見ることが意味しない。否むしろ、ハイエクの理論が、その當否は別として、「貨幣的景氣理論と呼ばれることから明かなごとく、貨幣的要因の與える攪乱作用に對しては極めて強い關心を拂つている。このことを明かにするために、此所ではまずフィッシャーに代表される「機械的貨幣數量説」に對するハイエクの批判を採上げることにする。

機械的貨幣數量説の内容はすでに周知のところであるから、こゝではその二三の特徴を以下の行論に必要な限りで注意するにとどめる。

(1) そこではまず財貨の價值は貨幣的要因から切離して一つの説明方法(たとえば限界效用原理)によつて説明され、物價に及ぼす貨幣の影響を考察するときには、全然別個のいま一つの説明原理(貨幣數量説)が採用される。すなわち貨幣理論はまつたく純粹經濟理論から孤立している。

(2) この種の理論は、「同時にかつ同方向に向つて、すべての價格に均等に、あるいは兎も角も公平に作用する諸傾向」を主張する。したがつて貨幣的要因は一般物價水準にのみ作用し、個々の價格の相對的高さの變化は、ただ攪亂分子あるいは摩擦としてしか考えられない。

(3) 物價水準の生産高に與える影響も、特殊部門に對する影響ではなく、一般生産量に對する影響である。と考えられる。

(4) 貨幣數量説の關心は、いわば貨幣價値の決定であつた。貨幣價値の變動はたゞちにその逆數たる物價水準の變動となつて現れる。したがつてここでは貨幣價値の變動せぬかぎり、貨幣的要因の實物側に與える影響は考えられない。

これらの諸特徴はすべてハイエクによつて拒斥せられる。つぎに便宜上ハイエクの見解を同じ順序で列擧する。

(1) 純粹經濟理論から貨幣理論が遊離し孤立化することは防がねばならない。財の價値が決定されてのち、後から貨幣數量が物價水準を通じて影響すると見るのは誤りである。財の價値、すなわち相對價格決定に貨幣的要因が入込んで來るのである。

(2) 貨幣總量が物價水準に影響を與えるとは誤りである。總和と總和、一般平均と一般平均との間には直接に因果關係を立て得ない。何となればこれらの大きさは決して個々人の經濟行爲と直接の連繫をもたない。「個別化方法」こそが、近代的主觀學説をして古典學派より優れたものたらしめてゐる点である。

(3) 價格の相對的變動が個々の生産部門に異つた影響を與えることは前に述べた。決して一般物價水準が一般生産量を變化せしめるのではない。

(4) 貨幣の價格ならびに生産への影響が、一般物價水準の變動とまつたく關係なく存在する多くの場合が考えられる。もし一方で物價水準が變化する場合にも價格体系が變化せぬ場合があり、他方で物價は安定しているのに、個々の價格の高さが貨幣的影響を蒙つて、推移し得ることが認められるならば、「物價水準が同じである限り、貨幣側からの攪亂的影響で攪亂されることはなく、また貨幣側からの影響はそれが一般物價水準の變化を惹起しないかぎり、現れ得ない」という學説は拋棄しなければならないであらう。

以上大要を括したところにより、ハイエクが決して貨幣的要因を無視するものでないことは明かにせられたであらう。しかしまた、そのことは決してハイエクが貨幣的要因を過重視することを意味しない。ハイエクが貨幣的變化を不安定で、かつ自動逆轉的 (self-reversing) なものとみ、實物的要因をより基本的でかつ安定的なものとしたことは先に指摘した。次に貨幣的要因の不安定性および自動逆轉性の意味を明かにせねばならない。

(1) こゝでの論述は主として F. A. Hayek, *Price and Production* に於いた。

五

貨幣的變化が存在せず、需要が一定で、かつ所得の分配が一定である場合、種々の財貨の諸價格間の關係が、これらの現存財貨の數量によつて決定せられることは認めねばならない。しかし更に注意を要することは、これらの財貨の數量自体が貨幣的影響によつて變化することである。ここで特に重要なことがある。これらの貨幣的變化が財貨の數量を變化せしめ、さらにそれを通じて價格に與える影響を、貨幣的變化が直接に諸價格に及ぼす影響とは正に正反對の方向である。

いま貨幣の流れの純附加が財貨市場に最初の衝撃を與えたとする。まず貨幣需要の附加は直接にその衝撃を受けた財貨の價格を吊上げるであらう。一方その價格の吊上げは、當該財貨の生産量を増加せしめ、貨幣の流れの附加が止るや否や、その價格は逆轉して下落する。しかもそれは貨幣的變化以前に存在していたよりも低い水準に到達するであらう。貨幣的變化の與える影響が、一時的かつ不安定的で、自動的逆轉性を具えているというのは、このような意味である。實物的數量によつて決せられるところの均衡状態から、かりに貨幣的要因によつて乖離が生じたとしても、それは遅かれ早かれ振盪のよりに振盪をひき起すであらう。

ハイエクが貨幣的要因に對して、多大の關心を拂いながらも、なおかつ實物的要因に重點を置き、基礎的な研究、なかならず概念的な均衡状態の分析においては、貨幣の導入は不必要かつ無關係な混乱を惹起すと論ずる所以は、右の要括によつて大要明かであらう。しかし此所でまた重複をいとわず強調しておかねばならぬことがある。すなわち貨幣なくして生じ難い過程を論議しながら、貨幣が存在せず若くは貨幣が何ら影響を與えないと假定することは明かに矛盾であるということである。したがつてハイエクは「資本の純粹理論」を論述するにあつて、その過半のページを實物的要因の究明に充てながら、他面では貨幣的要因からの擾亂作用の重要性を隨所に強調している。例えば次のごとき指摘はその一例と見得るであらう。

經濟主体が投資を行うには二つの方法が與えられている。一は自己の所有し、もしくは借入れれる實物資源を投資する方法、他は貨幣を借入れることにより、それらの資源を取得する方法である。この兩者の間には予想収益力の差異が存し得る。第一の場合には決して人を惹きつけないと思われる投資が、第二の場合に貨幣借入によつて可能となる場合がある。この理由は、貸付市場に提供せられる貨幣量が投資目的に使用し得べき實物資源の提供と全く

無關係に變化し得るといふことにある。かくて貨幣的變化は投資を容易にし、實物資源の需給とは一致しない用途に資源を向かしめる。實物的生産構造はこれによつて變容を受けることになる。もちろんこの効果、すなわち新しく創出された價格關係はやがて逆轉する。だがこれによつて、貨幣の攪乱作用の起る以前の狀態に復歸するわけではない。むしろ逆の方向に行きすぎる。しかも誤れる投資によつて惹き起された所得の喪失および再分配は永續的な効果としてあらわれる。このような貨幣的要因の徹底的な究明は、別に尠大な研究を要するだけの重要さを持っているが、しよせんハイエクによれば、

- (1) 實物によつて與えられた均衡狀態への攪乱要素にすぎないこと。
- (2) その影響は不安定であり、かつ自動逆轉的であることを免れない。

以上の論議のすえ、ハイエクは、經濟論理の實習と現實世界のの諸過程の説明との間に横たわる深淵の廣さを強調している。ハイエクは、經濟理論の正しさは、それが反對しがたき論理をもつて、理論體系の基礎概念より演繹的に引出されたか否か、またそれが純然たる演繹方法をもつて、あらゆる特殊性を具現せる現實の諸事象を解明し得るか否かによつて決せると考える。したがつて、やや誇張していえば、理論が理論として正當なかり、その普遍妥當性を主張し得るのであつて、それが經驗的事實に嚴密に適合し得るか否かはむしろ第二義的であるといふことになる。貨幣的要因を重視しながら、一應これを捨象して、より重要であり且つより基本的と思われる實物要因を、遊離して考察することの意義は、またこのようなハイエクの學問に對する態度に緣由するものといわねばならない。

- (2) F. A. Hayek, *ibid.*, pp. 33-34.
 (3) F. A. Hayek, *ibid.*, pp. 29-30.
 (4) F. A. Hayek, *ibid.*, pp. 31-32.
 (5) 高田保馬「ハイエック資本の純粹理論解説」〔資本の純粹理論〕前掲邦譯昭和十八年版所収〕三頁。

六

以上のごときハイエックの考え方はケインズ一派の考え方と鋭く對立する。こゝでは到底その對立を全面的に採上げることが出来ないが、ただ貨幣的要因の取扱ひ方の一例として「貨幣利子率」をめぐる問題を考察することにす。

周知のごとく、ケインズによれば利子率は貨幣量と流動性選好によつて決定される。すなわち社會の全貨幣量 M は取引的動機および予備的動機を充すに必要な貨幣量 M_1 と、投機的動機を充すに必要な貨幣量 M_2 とよりなる。

$$M = M_1 + M_2$$

しかるにこれに對する需要は L_1 と L_2 とに分けられるが、 L_1 は所得 Y の函數であり、 L_2 は利子率 r の函數である。所得は一般に雇傭量によつて決定せられ、雇傭量はまた利子率に依存するのであるから、所得もまた利子率の函數である。結局

$$M = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r) = L(r)$$

となり、社會の全貨幣量と利子率が函數關係に立つ。右の式の函數 L が流動性選好を表すのである。「かくて一定時の利子率は流動性を手放す報酬であり、貨幣を所有する人々が貨幣への流動的支配を手放すことの困難さの尺度

である。」¹⁾というのがその主張の骨子である。

流動性選好が貨幣利子率に影響することはハイエクといえども認める。²⁾しかし貨幣量と流動性選好のみによつて貨幣利子率が決定されると見ることはハイエクの到底容認しがたいところである。ハイエクの理論においては先に見たごとく擬制的均衡状態が想定され、そこには貨幣的要因を捨象した實物的均衡が成立するものと考えられる。貨幣的要因はそれに對して攪乱要素としてのみ考えられる。いま此所でハイエクにおける實物的な均衡利子率の決定機構を立入つて明かにする餘裕をもたないが、その均衡利子率と貨幣が中立的なかぎりの貨幣利子率とは等しくなる傾向をもつものと考えられている。疑いもなく貨幣量の變化、貨幣に對する需要（流動性選好）の變化は、利子率をこの均衡状態から乖離せしめ、相當の期間にわたり實物的諸要因によつて決せられる數値以上または以下に維持せしめることは認められねばならない。

しかしこの事は、短期においてすら、利子率をもつばら貨幣量と流動性選好によつて決定せられることを意味するものでない。ましてや長期においては、これら貨幣的要因の利子率に與える影響はほとんど問題にしがたい。ハイエクによれば、このような謬見は、貨幣に對する需要の諸源泉のうちただ一つを、貨幣需要の源泉全般と見誤り、これをあたかも利子率の唯一の決定因と見る謬見にもとずいている。この点は、金に對する工業的需要を過重視して、貨幣の價値はただ金の工業的用途によつてのみ決せられるという古い謬見と共通している。貨幣に對する全需要が貨幣保有の欲求から引出されることは眞實であるが、保有の欲求がすべて流動性選好にもとずくとは見難い。また流動性保有以外の動機が短期的には不變であるとも想定しがたい。

もとより論議に用いる語を自由に規定することは可能である。「流動性選好」なる語に、單に貨幣保有がある將

來の不定の時期に一そう役立つであろうという希望にもとづく貨幣保有動機にとどまらず、特定の投資のための貨幣保有を含めしめることも可能である。またかくすることによつて、流動性選好が貨幣に對する需要を決定する要因をすべて含むと主張せられることがある。かくの如き規定を行つた後に、貨幣貸付の價格たる貨幣利子率は、貨幣量と流動性選好によつて決せられるということは、あたかも利子率は貨幣の需要と供給によつて定まるといふのと等義である。³⁾

ハイエクはさらに進んでケインズの流動性選好函數を分析することによつて、流動性選好の中に明かに投資の生産力が含まれていると結論する。ハイエクはいう。「このことは全體の生産力要因がいわゆる流動性選好曲線の中にひそかに入り込んでいることを意味するのである。このようにして利子率が流動性選好にのみ依存し、投資の生産力に依存しないという見解は、その基礎をことごとく喪うのである」と。⁴⁾

ケインズとハイエクの對決をこれ以上追跡し、その是非を論評することは現在の關心ではない。たゞ此所で指摘したいのは、ケインズにおける短期の貨幣要因の決定的重視に對して、ハイエクにおいては貨幣的要因が短期の、しかも均衡的實物利子率からの乖離原因としか見られていないと云うことである。

- (1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, pp. 165-185
- (2) F. A. Hayek, *The Pure Theory of Capital*, pp. 354-356.
- (3) F. A. Hayek, *ibid.*, pp. 358-362.
- (4) F. A. Hayek, *ibid.*, p. 362.

七

貨幣的要因と實物的要因の關係に視角を置き、ハイエク理論の基本的性格の一面を明かにした積りであるが、そこになお私にとつて理解しがたい点がある。それらの点について以下に論述する。

(1) ハイエクにおいては、貨幣なき實物構造においては、それ自體攪乱要素はあり得ないもののごとくである。すなわち學說史との系諸を手繰つて行けばセイの販路理論 *La Theorie des débouchés* にまで遡れる一聯の思想がハイエク理論の一つの支柱をなしている。セイの理論についてはすでに多くの研究ないし論評が行われているから、こゝで立入つて論議しようとは思わない。ただ一つ指摘しておきたいのは、實物においても不均衡はあり得るという点である。擬制的長期均衡に到達した時の状態はいま問題としない。ただしハイエク自身擬制的な長期均衡の破れるところから資本の理論が始まると見ているからである。一旦均衡が破れ、しかも新たな均衡の回復されぬ状態では、企業者の需給見込は不正確とならざるを得ない。一方に部分的過少生産、他方には部分的過剰生産はまぬかれがたい。もちろんそのような部分的需給不均衡は競争の結果均衡に到達するから、一時的偶然的なものであるとも見られよう。しかし錯誤の重疊と惰力の作用によつて恐慌を激發する危険は充分に含まれている。一時的部分的不均衡を問題外にするとしても、一般的過剰生産を發生せしめるごとく生産財生産の急激な膨脹は決して度外視することは出来ない。生産の懷妊期間による時間的ズレは、この場合決定的なエメントになる。

(2) ハイエクにおいては貨幣的要因は單に攪乱的要素としてしか考えられない。しかし安定條件が貨幣的影響によつて變化せしめられることはハイエク自身認めている箇所もある。私見を以つてすれば、貨幣的要因を包含した安定條件が考えられねば、ハイエクの意圖する經濟理論と貨幣理論の遊離は防ぎ得ないであろう。何となれば、ハイエク自身のいうごとく、貨幣の、價格ならびに生産への影響は、一般物價水準の變動の起否と關係なく起り得

る。また經濟主体の意思は貨幣の流れが血管のごとく入り込んだ經濟世界で行われるのであるから。

(3) 「派生需要の加速度原理」に對するハイエタの駁論は俄かに同調しがたい。消費財需要の増加は、非特殊生産手段を、消費財により遠い生産段階から、消費財により近い生産段階へ移動せしめ、その限りでいわゆる「加速度」の現象は起り難いと見るのがハイエタの見解の骨子である。確かに消費財の價格騰貴は消費財生産を急激に増加せしめ、非特殊生産手段を他の生産段階から吸引することと事態の發生することは認めねばならない。しかし非特殊生産手段の吸収のみでは生産擴張に限度がある。それ以外の生産手段（特殊生産手段および吸収してなお足りざる非特殊生産手段）あるいは原料・材料・燃料等々はこれを生産の先行段階よりの供給に仰がねばならない。先行段階はさらにそれに先行する段階の供給に仰がねばならない。もし高次段階の生産が擴張されねば、一時は消費財の生産増加を強行し得ても、結局再生産規模は縮小化せざるを得ない。このことがまた非特殊生産手段の移動を制限するファクターになる。たしかに「派生需要の加速度原理」は一定の前提をまつて始めて貫徹するに相違ないが、またハイエタのごとくに、消費財の需要増加は相對的に高次段階の生産（生産財生産）を縮小せしめる迂回生産期間の短縮を結果すると論ずるのは行きすぎのように思われる。

- (1) F. A. Hayek, *The Pure Theory of Capital*, p. 32.
- (2) 青山秀夫「現代景氣理論に於ける販路法則の問題」（『經濟變動理論の研究』第二卷所收）
- (3) F. A. Hayek, *ibid.*, p. 36.
- (4) J. の堀 G. Haberler, *Prosperity and Depression* の叙述は參照に値する。